

第7回海洋安全保障シンポジウム

海洋ガバナンス確立に資する海上防衛力の新たな役割

2020年9月24日（木）17時～18時30分

笹川平和財団ビル 11階国際会議場
（ライブストリーミング形式）

次 第

17時00分 開会挨拶 杉本 正彦 水交会理事長（元海上幕僚長）

17時05分 基調講演 乾 悦久 海上自衛隊幹部学校長（海将）

17時35分 パネルディスカッション

パネリスト：

相澤 輝昭 笹川平和財団海洋政策研究所特任研究員

池田 徳宏 水交会研究委員（元呉・佐世保地方総監）

乾 悦久 海上自衛隊幹部学校長（海将）

中村 進 笹川平和財団安全保障研究グループ特別研究員／
慶応義塾大学グローバルリサーチインスティテュート客員上席所員

モデレーター：

秋元 一峰 笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員

18時25分 閉会挨拶 角南 篤 笹川平和財団理事長兼海洋政策研究所長

基調講演 講師略歴及び要旨

乾 悦久 (いぬい よしひさ)	海上自衛隊幹部学校長 (海将)
<p>(略歴)</p> <p>防衛大学校卒 (31 期)、米国防大学卒 (国家資源戦略修士)</p> <p>1987 年 3 月 海上自衛隊入隊</p> <p>1998 年 6 月 米海軍兵学校教官</p> <p>2004 年 7 月 護衛艦ゆうぐも艦長</p> <p>2005 年 8 月 海上幕僚監部先任副官</p> <p>2007 年 8 月 第 1 護衛隊群司令部首席幕僚</p> <p>2008 年 10 月 監察本部第 4 監察班長</p> <p>2009 年 12 月 第 1 2 護衛隊司令</p> <p>2010 年 12 月 統合幕僚監部計画課分析室長</p> <p>2011 年 8 月 統合幕僚監部指揮通信システム運用課長</p> <p>2014 年 7 月 沖縄基地隊司令</p> <p>2015 年 8 月 統合幕僚監部首席後方補給官</p> <p>2016 年 12 月 海上幕僚監部監察官</p> <p>2017 年 8 月 海上幕僚監部総務部長</p> <p>2019 年 4 月 現職</p>	
<p>(発表要旨)</p> <p>我が国を取り巻く国際環境が厳しさと不確実性を増す中、海上自衛隊は「海上自衛隊戦略指針」を定めた。これは国民の生命・身体・財産、領土・領海・領空を守り抜くために取り組むべき努力の方向性を明確にしたものであり「自由で開かれた海洋に向けて」、「精強即応」、「変化への対応」をキャッチフレーズとしている。</p> <p>海上自衛隊の戦略目標は「我が国の領域及び周辺海域の防衛」、「海上交通の安全確保」、「望ましい安全保障環境の創出」である。そしてこの目標を達成するために実施すべきアプローチとしては「環境の形成」、「平素からの対応」及び「有事における対応」の 3 点である。さらに、これらを実施する手段として海上自衛隊が重点的に保有すべき能力としては「考え出す」能力である立案能力、「守り抜く」能力である作戦能力、「支え切る」能力である継戦能力である。また、これら全体に係るものとして「優位に立つ」の能力である IW 能力や戦略的発信能力を念頭に置いている。</p> <p>しかしこのような保有すべき能力については、少子・高齢化、科学技術の急激な発展、戦闘様相の複雑化、グローバル化・国際化の進展などを背景とした現実とのギャップが存在しており、これこそが海上自衛隊が克服すべき課題である。そしてこれらの課題の克服に向け、今後、海上自衛隊が努力を集中していくべきは次の 4 つの分野である。</p> <p>その第 1 は「人」の充実であり海上防衛力の根幹たる「人」を質量ともに充実させる。第 2 は「機能」の充実であり迅速かつ確実な意思決定とその実行を可能とする能力などを強化する。第 3 は「構想」の充実であり海上自衛隊の能力を最大発揮し、従来と異なる発想を含め守り抜くための「構想」を充実させていく。そして第 4 に米海軍、他自衛隊、他省庁、民間等との協力関係を促進し、統合・総合力を発揮する「協働」の充実を図る。</p> <p>海上自衛隊は、このような取り組みを通じて「新たな領域での作戦・統合作戦」、「安全保障協力」、「戦略的発信」などの新たな役割に対応していこうとしているのである。</p>	

パネルディスカッション 参加者略歴及び発表要旨

【パネリスト】

相澤 輝昭（あいざわ てるあき）	笹川平和財団海洋政策研究所特任研究員
(略歴) 防衛大学校卒（28期、管理学）、1984年 海上自衛隊入隊（35期幹候）、杏林大学大学院修士課程（開発学） 艦艇（機雷掃海、潜水）幹部として掃海艦艦長、掃海隊司令、主要司令部幕僚等を歴任。政策実務、研究関連配置では外務省総合外交政策局安全保障政策課出向、防衛研究所戦史研究センター主任研究官等。2016年3月退官。同6月から外務省アジア大洋州局地域政策課地域政策専門員。2018年4月、現職。 （主要業績） 「外務省 HP から読み解く『自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）』理念と実践」、「その後の『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』の変遷と展開」 ※上記はいずれも海洋政策研究所ウェブサイト「海洋安全保障情報」に掲載。	
(発表要旨) 「海洋のガバナンス」とは国連海洋法条約（UNCLOS）の交渉過程で形成された概念であり「海洋は人類の共同財産」という考え方であるが、今日では極めて多義的に使用されており、ここでは特に「国際的な海洋秩序構築」に焦点を当てて議論してみたい。 また、「海軍力」とは、軍事的、警察的、外交的役割という多様な役割にも対処し得る機動性、柔軟性、自己完結性が他軍種にはない特質である。そしてその特質を活かしてMOOTW（戦争以外の軍事作戦）と呼ばれる広範で多様な任務に効果的に対応していくことがまさに「海洋ガバナンス確立」に資する「海軍力」の新たな役割であると言える。	

池田 徳宏（いけだ とくひろ）	公益財団法人水交会研究委員（元佐世保・呉地方総監）
(略歴) 防衛大学校卒（25期、航空工学）、1981年 海上自衛隊入隊（32期幹候） 護衛艦やまゆき艦長、海幕防衛班長、統幕弾道ミサイル防衛検討班長、第5護衛隊司令、海幕指揮通信課長、第1護衛隊群司令、統幕指揮通信システム部長、大湊地方総監部幕僚長、海幕防衛部長等を歴任 2012年7月 護衛艦隊司令官 2014年3月 佐世保地方総監 2015年8月 呉地方総監 2016年7月 退官	
(発表要旨) 海上自衛隊のインド太平洋での活動の目的は「自由で開かれた海洋秩序の常識の顕示と伝承」であるが、ここではその文脈における新たな課題について述べてみたい。 第一は「中東地域における情報収集」であり、これは防衛省設置法上の「調査研究」に基づく派遣であるが、「海上交通保護」に係る「新たな任務」の態様として注目される。 第二は尖閣諸島周辺の情勢の変化である。折しも中国海警の武警への編入という動きがあったが、軍隊と法執行機関の役割分担という点で我が国にとっても課題である。 そのような中で、海自の新たな役割においては何が課題となるのか考えてみたい。	

中村 進（なかむら すすむ）	笹川平和財団安全保障研究グループ特別研究員／ 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート客員上席所員
<p>(略歴)</p> <p>横浜国立大学国際社会科学研究科博士課程単位修得退学(博士(学術))。1974年海上自衛隊入隊、航空部隊勤務等を経て1992年海上自衛隊幹部学校勤務。研究室長、海上幕僚監部法務室長兼務などを経て2008年3月退官、幹部学校主任研究開発官として再任用。2017年3月再任用任期終了により退官(海将補)。在職中に、埼玉大学教養学部、慶應義塾大学総合政策学部の非常勤講師を兼職。2017年10月より現職。慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート客員上席所員を兼務。</p> <p>(主要業績)</p> <p>「有事関連条約における個人保護法制への国内的対応とその問題点」『ジュリスト』No.1229(共著)、“Dispute about maritime law between U.S. and China” Collection of Treatise for 2017 International Symposium on Military Education. (中華民国国防部)など。</p>	

【モデレーター】

秋元 一峰（あきもと かずみね）	笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員
<p>(略歴)</p> <p>元海将補。1967年に千葉工業大学を卒業、海上自衛隊幹部候補生学校に入校。翌年、幹部自衛官に任官。米海軍第7艦隊哨戒偵察部隊連絡幕僚、海上幕僚監部調査部情報班長、海上幕僚監部防衛部分析室長、海上自衛隊航空群首席幕僚、防衛研究所主任研究官などを歴任。2000年に退官し、海洋政策研究財団（現笹川平和財団海洋政策研究所）の特別研究員となり現在に至る。海軍戦略、海洋安全保障に関する論文等多数。</p>	

 笹川平和財団

© 海洋政策研究所

公益財団法人 笹川平和財団海洋政策研究所

〒105-8524 東京都港区虎ノ門 1-15-16

TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230



公益財団法人 水交会

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 1-5-3

TEL : 03-3403-1491 FAX : 03-3403-8563
